関西文化学術研究都市高山地区における県有地あり方

検討業務委託に係る公募型プロポーザル様式集

Ⅰ 応募に関する様式等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 頁 | 様式 | 提出書類 | ﾁｪｯｸ欄 | 備 考 |
| ２ | 様式１ | 参加表明書 |  |  |
| ３ | 様式２ | 事業者概要書 |  |  |
| ４・５ | 様式３ | 同種業務の元請実績 |  | 実績を証明できる書類（契約書等）の写しを添付すること |
| ６ | 様式４ | 質問票 |  | 必要に応じて提出 |

Ⅱ 企画提案に関する様式

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 頁 | 様式 | 提出書類 | ﾁｪｯｸ欄 | 備 考 |
| ７ | 様式５ | 業務実施方針 |  |  |
| ８ | 様式６－１ | 業務実施体制 |  |  |
| ９ | 様式６－２ | 業務実施体制（実施体制図） |  |  |
| １０ | 様式７ | 業務スケジュール |  |  |
| １１ | 様式８ | 「現状把握・検証」 |  | ※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。 |
| １２ | 様式９ | 「県有地等に必要な機能の検討」 |  | ※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。 |
| １３ | 様式１０ | 「県有地等の利活用ニーズに関する意向調査」 |  | ※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。 |
| １４ | 様式１１ | 「県有地等の活用案の整理」 |  | ※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。 |

※提出書類は返却しません。

（様式１）

参加表明書

令和　　年　　月　　日

奈良県知事　　様

関西文化学術研究都市高山地区における県有地あり方検討業務に係る公告及び業務説明書の内容を了解し、募集に参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。なお、参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

【提出者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者　役職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 電話番号 |  |
| 参加資格の有無 | [ ] 　参加資格を満たしていることを自己申告します。※参加資格を満たしたうえで参加表明されることを確認して□にチェックしてください。 |

【作成者】

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E－Mail |  |

※参加を希望する場合は、令和６年７月２日（火）１７時までに持参又は郵送にて本様式を送付してください。なお、郵送の際は、必ず電話にて事前連絡のうえ、配達したことが証明される方法にて送付してください。

【送付先】

〒630－8501　奈良市登大路町30

奈良県県土マネジメント部まちづくり推進局県土利用政策課土地政策係

TEL：0742－27－8484

（様式２）

事業者概要書

令和　　年　　月　　日

奈良県知事　　様

会社名

住　所

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

関西文化学術研究都市高山地区における県有地あり方検討業務に係る事業者概要については次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称等 | 会社名代表者名住所　　　　〒連絡責任者職氏名TELFAXE-Mail |
| 設立年月 | S・H・R　 年 　月 | 資本金 | 万円 | 従業員 | 　　　　　人 |
| 主たる業務 | 　 |
| 本業務の受注体制　 | ■委託業務実施に予定する作業人員　実人員　　　　　　　人　　　　延べ人員　　　　　　　　人日 |
| 備考 | 　 |

（様式３）

同種業務の元請実績

令和　　年　　月　　日

奈良県知事　　様

会社名

住　所

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

関西文化学術研究都市高山地区における県有地あり方検討業務に係る同種業務の元請実績は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務区分 | 同種業務１ |
| 受託期間 |  |
| 受託事業名 |  |
| 委託者名 |  |
| 受託金額 |  |
| 業務概要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務区分 | 同種業務２ |
| 受託事業名 |  |
| 委託者名 |  |
| 受託金額 |  |
| 業務概要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務区分 | 同種業務３ |
| 受託事業名 |  |
| 委託者名 |  |
| 受託金額 |  |
| 業務概要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務区分 | 同種業務４ |
| 受託事業名 |  |
| 委託者名 |  |
| 受託金額 |  |
| 業務概要 |  |

※実績を証明できる書類（契約書等）の写しを添付すること。

※同種業務１には、参加資格要件確認のため、平成26年4月1日以降、公告日までに完了した、本業務と同種業務について記入すること。

※同種業務を５件以上記載した場合は、同種業務１～４のみを評価する。

（様式４）

　関西文化学術研究都市高山地区における県有地あり方検討業務に係る

公募型プロポーザル方式参加者募集

【質問票】

令和　　年　　月　　日

質問者

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者 | 所属 | 　 |
| 氏名 | 　 |
| 連絡先 | 電話 | 　 |
| ファックス | 　 |
| 電子メール | 　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 　 |

※質問は電子メールで受け付けます。（送付先については、下記問合せ先に掲げる者にお問い合わせください。）

※質問受付期間：令和６年６月２１日（金）から令和６年６月２６日（水）１５時まで。

※質問票送信後、必ず電話にて送信した旨を連絡してください。

※電話・来訪など口頭による質問は受け付けません。

※回答は令和６年６月２８日（金）までに奈良県県土利用政策課ホームページに公表します。

【問合せ先】

奈良県県土マネジメント部まちづくり推進局県土利用政策課土地政策係

TEL：0742－27－8484

（様式５）

業務実施方針

|  |
| --- |
| ・「現状把握・検証」、「県有地等に必要な機能の検討」、「県有地等の利活用ニーズに関する意向調査」、「県有地等の活用案の整理」について記載すること。注1）フォント１０．５ポイント以上注2）Ａ４（片面）１枚としてください。超過したページに記載された内容は評価対象外になります。注3）図表中の文字の大きさは問わないが、判読困難である場合は、評価の対象外とする。注4）提出の際、「注意書き」は全て削除しても構いません。注5）地図や写真等を使用して構いません。 |

（様式６－１）

業務実施体制

|  |
| --- |
| **統括責任者・各代表担当者** |
| 分担氏名　実務経験年数　年齢保有資格 | 担当する業務 | 業務実績 |
| **統括責任者**氏名実務経験年数　　　　　　年年齢　　　　歳保有資格（名称及び分野）・・ |  |  |
| **担当者**氏名実務経験年数　　　　 　年年齢　　　　歳保有資格（名称及び分野）・・ |  |  |
| **担当者**氏名実務経験年数　　　　　　年年齢　　　　歳保有資格（名称及び分野）・・ |  |  |

（様式６－２）

業務実施体制

|  |
| --- |
| ・実施体制図に記載すること。注1）フォント１０．５ポイント以上注2）Ａ４（片面）１枚としてください。超過したページに記載された内容は評価対象外になります。注3）図表中の文字の大きさは問わないが、判読困難である場合は、評価の対象外とする。注4）提出の際、「注意書き」は全て削除しても構いません。注5）地図や写真等を使用して構いません。 |

（様式７）

業務スケジュール

|  |
| --- |
| ・実施手順、実施スケジュールについて記載すること。注1）フォント１０．５ポイント以上注2）Ａ４（片面）１枚としてください。超過したページに記載された内容は評価対象外になります。注3）図表中の文字の大きさは問わないが、判読困難である場合は、評価の対象外とする。注4）提出の際、「注意書き」は全て削除しても構いません。注5）地図や写真等を使用して構いません。 |

（様式８）

「現状把握・検証」

|  |
| --- |
| ・業務説明書２．業務内容（１）「現状把握・検証」において、県有地等についての利用状況を把握し、検証していく上で活かすべき強みや克服すべき弱み等を明らかにするための着眼点、検討手法について記載すること。注1）フォント１０．５ポイント以上注2）Ａ４（片面）２枚以内としてください。超過したページに記載された内容は評価対象外になります。注3）図表中の文字の大きさは問わないが、判読困難である場合は、評価の対象外とする。注4）提出の際、「注意書き」は全て削除しても構いません。注5）地図や写真等を使用して構いません。 |

※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。

（様式９）

「県有地等に必要な機能の検討」

|  |
| --- |
| ・業務説明書２．業務内容（２）「県有地等に必要な機能の検討」において、県有地等に必要な機能を明らかにするための着眼点、検討手法について記載すること。注1）フォント１０．５ポイント以上注2）Ａ４（片面）２枚以内としてください。超過したページに記載された内容は評価対象外になります。注3）図表中の文字の大きさは問わないが、判読困難である場合は、評価の対象外とする。注4）提出の際、「注意書き」は全て削除しても構いません。注5）地図や写真等を使用して構いません。 |

※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。

（様式１０）

「県有地等の利活用ニーズに関する意向調査」

|  |
| --- |
| ・業務説明書２．業務内容（３）「県有地等の利活用ニーズに関する意向調査」において、利活用のニーズを把握するための着眼点、検討手法（意向調査を行う企業の業種（※）及び当該業種を選定した理由を含む）について記載すること。※企業の業種は１業種に限定しない注1）フォント１０．５ポイント以上注2）Ａ４（片面）２枚以内としてください。超過したページに記載された内容は評価対象外になります。注3）図表中の文字の大きさは問わないが、判読困難である場合は、評価の対象外とする。注4）提出の際、「注意書き」は全て削除しても構いません。注5）地図や写真等を使用して構いません。 |

※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。

（様式１１）

「県有地等の活用案の整理」

|  |
| --- |
| ・業務説明書２．業務内容（４）「県有地等の活用案の整理」において、県有地等の活用案のメリット・デメリットを費用対効果も含め整理するための着眼点、検討手法について記載すること。注1）フォント１０．５ポイント以上注2）Ａ４（片面）２枚以内としてください。超過したページに記載された内容は評価対象外になります。注3）図表中の文字の大きさは問わないが、判読困難である場合は、評価の対象外とする。注4）提出の際、「注意書き」は全て削除しても構いません。注5）地図や写真等を使用して構いません。 |

※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。